

しずおか発

男女共同参画の今を知る情報誌

ねっとわあく

2025/3/14 Vol.83

ー私はここで暮らしたいー

地域参画のススメ

目次

- | | | | |
|---------------------------|-----|---------------------------------------|------|
| つながる力で地域を守る！ 消防団女性部の挑戦 | … 2 | 強みを活かして人材不足解消へ！ 誰もが活躍できる会社づくりを目指して | … 9 |
| 高齢者を支える地域のしくみづくり | … 3 | アニメーションで描き出すジェンダー問題 | … 11 |
| 地域における図書館の役割 | … 5 | 『ねっとわあく』編集員募集、おすすめ図書、編集後記 | … 13 |
| 女性の参画で社会を変えよう | … 7 | | |

地域参画のススメ

～ 私はここで暮らしたい～

今年は今和7（2025）年。昭和元（1926）年から数えるとちょうど100年です。

この間に女性の就業人口は年々増加し、男性の育児休業の取得率も上昇するなど、社会は急速に変化しています。にもかかわらず、「男性が主、女性は従」という固定的な性別役割分担意識が地域には未だ根強く残り、祭りやPTAなど地域活動の場においても大きく影響しています。『令和5年度静岡県男女共同参画白書』によると、自治会長における女性の割合は、令和4（2022）年度時点で2.4%と非常に低い数値です。

今号のキーワードは「地域参画」です。防災、買い物支援など、地域での暮らしを守るために活動している人たちに話を聞きました。

地域の活性化のためには経済的な成長のみならず、そこに暮らす一人ひとりの幸福度や生活の質の向上が大切です。

社会が急速に変化している今こそ、男女共同参画の視点から地域を見つめ直してみませんか？

自分の好きな場所で生き生きと暮らし続けられるヒントが見つかるかもしれません。

つながる力で地域を守る！ 消防団女性部の挑戦

長らく男性が中心となって活動してきた消防団。総務省消防庁では「第5次男女共同参画基本計画（2020年）」において、消防団員に占める女性の割合について10%を目標としつつ、2026年度まで当面5%とする目標を掲げている。しかし、県内の消防団員における女性の割合は2022年度時点で2%（令和5年度静岡県県男女共同参画白書）と低い数値に留まっている。

このような中、御殿場市の消防団女性部で地域を巻き込んで活動している木村理絵さんに女性の参画について話を聞いた。

「連携」を活動のキーワードに

御殿場市消防団女性部は現在、市内在住・在勤の30代から60代の女性15人で活動しています。地区の火災予防・消火活動を行う、男性を中心とした従来の消防団とは異なり、消防団本部内の女性部という位置づけです。発足当初はどのような活動ができるのか、模索しながらのスタートでした。

転機となったのは、2019年の台風19号*で被災した時でした。私が小山町の社会福祉協議会の理事を務めていた縁で、女性部は有志としてボランティアセンターの立ち上げに関わりました。

このとき、災害派遣された陸上自衛隊第34普通科連隊（板妻駐屯地）の隊員と話す機会がありました。私は若いときに

木村 理絵（きむら りえ）さん

御殿場市消防団女性部 部長
株式会社スルガケアサービス取締役副社長



連携を活動のキーワードに掲げたことが評価され、女性部は令和6年に「第28回防災まちづくり大賞」（主催：総務省消防庁）を受賞。

自衛官をしていたこともあり、女性が不安に思っている問題（災害時は女性がトイレに行きにくいと感じていること、仕切りや照明の設置、夜間巡回を強化するなど）について意見交換しました。これがきっかけとなり、第34普通科連隊とは共同で定期訓練を実施するなどのつながりが生まれました。

災害現場でさまざまな組織と関わる中、多様な意見を丁寧聞き出す共感力や調整力が、迅速な災害支援のためのスムーズな連携につながるのだと分かりました。そこに女性部が活躍できる場があると見出しました。

現在は、消防本部や市の危機管理課などの機関と連携し、防災減災イベントの支援や地元メディアを通じて情報発信を行っています。

公的機関は人事異動などで定期的に担

当者が変わるので、関係部局には頻繁に顔を出すなど日常的なコミュニケーションを大切に、連携を深めてきました。

地域防災にはみんなで携わる

災害時、避難所は性別を問わず多くの人が利用するため、女性の視点を運営に取り入れる必要性が議論されています。

実際に災害が発生したら、地区住民主体で避難所を運営することになっているので、私たち女性部は運営主体にはなれません。しかし、地域全体の防災力を高めるためには、女性の参画は必要不可欠です。そこで市の危機管理課と協力して避難所運営訓練のモデル地区を立ち上げました。

各地区の女性に訓練への参加を呼びかけ、応急処置の方法やブース設置など、

いざというときに地域の女性たちが具体的な避難所運営に携われるような支援をしています。

これからも、災害時の備えを多方面から支援できるよう、女性部の活動を広げていきたいと思っています。まだ防災訓練に参加することがない女性も、まずはできる範囲の活動を地域で始めてみてはいかがでしょうか。

*2019年10月の台風19号では、記録的な豪雨により小山町ほか県内各地で土砂崩れや河川の氾濫が発生し、老人ホームへの土砂流入や道路の寸断など深刻な被害を受けた。

取材を終えて

女性部の多様な視点や柔軟な対応力は、災害支援の質を高める力となっている。彼女たちのような地域の女性リーダーの存在は、防災体制を構築する過程にこそ不可欠だと実感した。それとともに、日頃から地域団体と住民の連携が、そのまま災害時の支えとなることを改めて認識した。

住民一人ひとりの行動が地域の安全や安心につながるという認識は、地域参画への第一歩となるのではないだろうか。

高齢者を支える



地域のしくみづくり

野菜の移動販売、今日も行く！

高齢者人口の増加に伴って、高齢者のフレイル^(※1)などによる外出やコミュニケーションの減少が顕在化している。住み慣れた地域で暮らし続けたい。しかし、民間路線バスの廃止・減便や運転免許証返納によって、買い物に困難になる高齢者が増えていることが地域の課題となっている。この課題を移動販売という「しくみづくり」をすることで解決しようと、農産物直売場・とれたて食楽部と連携して、野菜の移動販売を袋井市で行っている鈴木功三さんに話を聞いた。

※1 年齢とともに心身や社会性が低下し、要介護状態になるリスクが高くなったり、病気ではないが健康と要介護の間の虚弱な状態。

野菜の移動販売のしくみづくり きつかけは？

全国の自治体が人口減少社会に突入している中、袋井市は現在人口微増で推移し、高齢化率も25.5%と、静岡県内23市で最も低くなっています(2024(令和6)年4月1日現在)。とはいえ、高齢者人口(65歳以上)は増加し続け、総人口と生産年

齢人口(15〜64歳)は減少する見込みです。

私が経営しているレストラン「Honey! ハニー!!」では、地元でこだわった新鮮野菜をふんだんに使ったヘルシーメニューを提供しています。もともと環境問題などの社会的課題に関心があり、仕事柄、生ごみや野菜くずの活用等の活動もしてきました。野菜の移動販売は2017年

鈴木 功三(すずき こうぞう)さん

レストランHoney! ハニー!!とれたて食楽部店代表(一社)Pay Forward Shizuoka代表理事
1978年生まれ。袋井市出身。袋井商業高校卒業後、京都の飲食店に勤務。2007年からレストランHoney! ハニー!!を運営。2022年、一般社団法人Pay Forward Shizuokaを設立。「だれもが笑顔で暮らせる社会を創造して、未来へ贈る」をコンセプトに活動している。

レストランHoney! ハニー!! ホームページ
<https://nbka901.gorp.jp/>

(一社)Pay Forward Shizuokaホームページ
<https://payforwardshizuoka.hp.peraichi.com/>



から始めて、現在8年目になります。きつかけは「2025年問題^(※2)への関心でした。市内では大型店の出店が続く一方で、高齢者になじみ深い昔ながらの生鮮食品店の閉店が続き、買い物に困難を抱えている高齢者が増えているのでは」と感じました。

そんなときに、「袋井市の農産物直売場・とれたて食楽部(静岡製機(株)の関連会社が運営)」と出会い、「地域の

高齢者が抱える問題を解決したい」という思いで一致しました。とれたて食楽部では地元の生産者が作る農産物を扱っています。地元の売りたい人と買いたい人を、移動販売でマッチングさせようと考えました。こうして、とれたて食楽部との共同事業で、Honey! ハニー!!が委託を受ける形で移動販売がスタートしました。

※2 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、日本が超高齢化社会を迎えることで起こるさまざまな社会問題

でもどうやって? しくみづくりの工夫

では「買い物に困っている人」はどこにいるのか? 販売ルートを決めるにあたり、まずは市内の高齢化率を調べ、連合自治会長と話し、民生委員や地域包括支援センターに相談したりしました。移動販売の経験がなかったので最初は苦労しましたが、回覧板で情報を伝えてもらうなど、私たちの活動が少しずつ地域の人たちに知られるようになり、販売ルートが広がっていきました。

また、袋井市の地域包括ケア推進課から、「住民主体の通いの場で行っている健康体操の開催に合わせてコミュニティセンターを回ってみてはどう



買い物を楽しむ皆さん

門」を受賞しました。

ありがとうのキャッチボール

移動販売を利用する人は、自分が欲しいものを実際に目で見て選ぶことを楽しみにしています。利用者のほとんど(95%)は高齢女性です。高齢女性にとって、買い物をする事でこれまで社会とつながってきたという人もいのではないのでしょうか。それができなくなると、社会活動から離れることにもなってしまいます。買い物をする事で自分も経済活動に貢献している、社会に参加している実感が持て、生きがいにもなっているようです。移動販売でそれを支えている私たちもハッピーになります。

販売スタッフとの会話も、利用者の楽しみになっっているようです。移動販売の活動を続けているうちに、売る方と買う方の顔と顔が見える関係ができました。私以外のスタッフは全員女性で、利用者にとっては子ども世代。世代が異なる女性同士のコミュニケーションの場になっていることも移動販売の魅力のひとつです。

移動販売は、あまり利益が出る事業ではありません。とれたて食楽部が

ハード面もソフト面も一緒にやってくれるからこそ、この事業を続けられる、という側面があります。

利益追求より社会貢献や住みやすい街づくりを目的として、2022年に一般社団法人 Pay Forward Shizuoka を立ち上げました。みんなが笑顔で楽しく暮らせるようになつたらいいな、という思いで今も続けています。

今後に向けて 「アナログもデジタルも」

移動販売では、日々利用者とのやり取りがあり、会話の中でいろいろ

なことを聞くことができます。その中から、「こうなつたらいいな」とか、高齢者の課題やニーズを拾い上げるような役割やしくみづくりができれば、と考えています。

現在は注文を受ける際、「アナログ」的なやり方をとっています。それが顔と顔が見える温かい関係づくりにもつながっていますが、今後は「デジタル」も取り入れて、タブレットで注文する方法も考えています。利用者の幅を広げて、より多くの人が買い物ができるようにしたい。年齢や性別、住む場所にかかわらず、誰一人取り残さない地域の未来を目指したいです。

取材を終えて

鈴木さんは高校生の時に、ポットのお湯とコーヒー・紅茶を教室に置いて、1杯30円で販売した経験があるそう。儲けはなかったが、級友たちは安く飲めてうれしいし、鈴木さん自身もみんなに喜んでもらって幸せになれたという。このように、アイデアでしくみづくりをすることが好きであり、この体験が移動販売によって高齢者問題を解決するという現在の事業につながっている。たとえ儲けからなくても、しくみづくりや工夫を通して周りの環境を整える。そうすることで困っている人だけではなく、性別・年齢問わずたくさんの方がハッピーになれる。さまざまな社会的課題をしくみづくりで解決していきたいという鈴木さんのこれからに期待したい。

か」と提案されました。それから、午前中はコミュニティセンターを訪問、午後は個人宅やサービスタワーを訪問、高年齢者向け住宅(サ高住)などを回っています。訪問先は、通いの場32か所、個人宅18か所、サ高住3か所(2024年11月現在)まで増えました。

当初は自分の軽自動車で回ったので怪しまれることもありましたが、今は知名度が高い「とれたて食楽部」の名前入りの軽トラックを使用して販売しているのです。利用者から信頼を得ています。2020年に「第9回健康寿命をのばそう!アワード(介護予防・高齢者生活支援分野)厚生労働大臣優秀賞企業部

地域における

図書館の役割



街中の書店が減っていく中、誰でも気軽に本を手にとれる場所。それが、図書館だ。紙の本(アナログ)からデジタルへと時代が変化する中、「知の拠点」として地域にあり続けるために、図書館ではどのような取組をしているのか。図書館の役割と課題について、静岡市立御幸町図書館などで館長を務め、現在はフリーライブラリアンとしても活躍する豊田高広さんに聞いた。

※フリーライブラリアン：図書館に所属しないで、図書館司書のような働きをしている人

静岡市立御幸町図書館での挑戦

私が最初に図書館の仕事に関わったのは、静岡市役所職員時代です。市立中央図書館に配属された後、市役所内にあった追手町図書館を、オフィス街に新しくできる再開発ビルへ移転する業務に携わりました。

その当時、「課題解決支援サービス」というものが図書館業界で注目

されており、また、図書館のアウトソーシング化の動きが、国全体で急速に推進されていました。これは図書館に限らず、公共サービス全体での動きでもありました。

図書館に限って言えば、デジタル化の動きも始まっていました。印刷されたものとデジタル情報、その両方をそろえて提供する「ハイブリッド図書館」です。

そのような時流の中で、私は責任者として二つの新サービスに取り

豊田 高広(とよだ たかひろ)さん

フルライトスペース株式会社 特別研究員、常葉大学・静岡文化芸術大学・愛知大学等非常勤講師、静岡市図書館協議会副会長。

静岡市出身。静岡市役所に入職後、社会教育主事等を経て御幸町図書館開設に携わり、館長を務める。2010年、静岡市を退職し、愛知県田原市図書館長に就任。2019年に退職後、現職に就く。

著書に「図書館はまちの真ん中」「市場化の時代を生き抜く図書館」など。新刊執筆中。



資料を取りそろえました。そのほかにも、各種データベースの導入等の「デジタル化」に取り組みました。地域情報化を進め、その地域の課題を解決するためのサービスが図書館でできるのではないかと、ということを考えてきたのが2004年にオープンした「御幸町図書館」です。

図書館が抱える課題

図書館は「あらゆる人の知る自由を保証する唯一の公的機関」です。しかし、世間では図書館はそれほど大事と思われてはいません。大したことをやっていないのだからと財源を縮小されます。すると図書館で働く人の待遇が悪化し、活動も萎縮していきます。萎縮すると図書館が過小評価され、さらに財源が縮小される悪循環が起きていると見ています。それをどこかで断ち切らなといけません。

公務員全体に占める非正規職員の多さは、図書館も含め、だいたい知られるようになってきました。図書館司書に非正規が多い理由も前述の通りだと思います。しかし非正規であっても、少なくとも文化的な生

活ができるレベルの賃金はもらわなければならないし、出さなければいけない。非正規であっても暮らしていけるだけのお金を払うことが、私は大事だと思っています。

私は現在、フルライトスペースという会社で図書館の開設・運営支援やコンサルティング、研修講師をしています。また、大学の非常勤講師として、主に司書養成課程の授業を受け持っています。そこで感じるのは、司書の仕事を学生が選ばなくなっていること。(メディアなどで司書の待遇を知り)「高校生の時は司書になりたいと思ってこの授業を受けたけれど、今は気持ちがダウンしている」と。

図書館はそもそも本を貸すだけの場所ではありません。貸すのは一つの手段に過ぎません。貸出がどのくらいとか、それはあくまでもアウトプットの指標であって効果ではありません。教育もそうですが、エビデンスを示せと言われても、何十年か先に効果が出るようなことを直接、数字で測るのは無理ではないですか。何冊貸し出したか、それにどんな意味があるのかを私たちがしっかりと説明できないことも大きいと思います。

価値できることしか評価されない世の中だからなのかもしれません。

図書館が持っている「資源」は資料であり、その資料を使いこなせる司書がいるのが図書館という「場」です。そのような「資源」を持って、私たちはこの地域を良くしていくことができる。図書館は地域を面白くしていくための「場」だと思っています。

「これからの図書館の役割

公共図書館について言えば、地域に関わる知識を編集し、蓄積して、発信していくことが基本だと思っています。地域に関するデジタルアーカイブみたいなものや本、あるいはそれらを語り継ぐ人、語り部みたいな形でもいいと思います。そういうことを図書館単独ではなく、博物館や学校とも協力し合ってやっていけばいい。インターネットなどを使いながら、大学や民間のいろいろな団体、個人と一緒に、地域の知の形成をしつかりやっていくことがとても重要かと思っています。

もう一つは、課題解決支援です。何か課題があるときに、地域や個

人レベルでも、一緒に伴走してくれる機関として図書館は使えると思います。図書館は誰も拒まないという意味では、誰にとっても居場所になりうるからです。例えば、不登校の子どもたちにとって、図書館は学校とは全く違うタイプの学び方ができる場だと思っています。

1970年代以降、図書館が貸出中心の方針になり減ってしまいましたが、それ以前は読書会の開催が盛んだったようです。読書会というのは本を介した対話。今は認知症カフェなどを開催している図書館もあります。図書館が主催するとい

うより、図書館を会場にするという感じなのかもしれません。誰でも来ることができる場所だからこそ、立場は違ってもテーマに関心のある人が集まってフラットに語り合える。そんな場所づくりには図書館は最適です。

情報が必要であればサポートもしてもらえます。住民の対話を支える機関としての図書館の存在。何にしても図書館だけでやろうと思わず、地域と協力していくことで図書館が地域に求められていくのではないかと思います。

取材を終えて

図書館は単に「本を貸し出す場所」にとどまらず、地域コミュニティの居場所としての機能を持つという可能性に感銘を受けました。一方で、図書館運営には職員の非正規雇用など深刻な課題もあります。雇用の不安定さに加え、学びやキャリア形成の機会が失われている現状は憂慮すべき事態で、これは社会全体で変えていかなくてはなりません。

誰もが安心して生き生きと学び、働ける環境をつくるためには、私たち一人ひとりが地域社会に積極的に参画し、社会に変化を促す意識を持つことが重要ではないでしょうか。